

気候変動関連の情報開示

経営における長期的視野から取り組むべき重点テーマとそれに関連するマテリアリティを策定しています。そのマテリアリティにおいて「脱炭素社会、環境負荷軽減への対応」にむけた気候変動問題への対応に取り組む当社は、気候変動関連リスク及び機会が経営上の重要課題であるという認識の下、2022年3月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。TCFDの提言に沿ったシナリオ分析を検討し、気候変動が当社の事業活動に与える影響等について情報開示を進め、持続可能な社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

当社グループでは気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しています。温室効果ガス（GHG）排出削減の中長期目標などの重要な課題は「サステナビリティ委員会」（年2回開催）において審議・決定するとともに、取締役会への報告、取締役会による監督が適切に図られる体制を整えています。

年1回以上、担当の役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。

● 体制図

社内 社外

株主総会

選任・解任

取締役会
取締役8名
社内(5) 社外(3)

選任・解任
監督

代表取締役

経営会議
重要案件の審議
常務取締役等

指示・監督 重要案件の付議・報告

上席執行役員 3名
執行役員 10名
(業務の執行)

監査役会
監査役5名
社内(2) 社外(3)

選任・解任

報告
連携

会計監査人

選任・解任に関する
議決内容の決定
会計監査相当性の
判断

報告

監査役付

連携

内部監査室

報告

監査
報告

総務法務部

違法性のチェック

サステナビリティ委員会
コンプライアンス統制委員会
リスクマネジメント統制委員会

報告等 方針・計画・指示

RC(環境・安全・品質)推進会議
安全保障輸出管理委員会

監査 報告等 方針・計画・指示

各業務執行部門・グループ会社

※ 社外には、有識者を含みます。

2. 戦略

気候変動関連リスク及び機会が経営上の重要課題であるという意識の下、サステナブルな事業活動を推進しています。気候変動による影響は中長期的に顕在化する可能性が大きい
ため、中長期の事業に対して、財務的な影響を及ぼすと考えられる主な気候変動関連リスク
(移行リスク・物理的リスク)と機会(移行機会・物理的機会)への認識を深めています。
気候変動によるリスクと機会の評価について、当社では IEA(国際エネルギー機関)や IPCC
(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオを参照し、当社事業全体に及ぼ
すリスクと機会について整理しました。

中長期的な視点で予測される機会とリスクへの認識を高めながら時間軸を踏まえた戦略の立案と実行に結びつけていきます。

シナリオ分析の前提

気候変動シナリオ	2°C未満シナリオ、4°Cシナリオ
参照シナリオ	IEA World Energy Outlook、IPCC RCP シナリオ
分析対象時間軸	2030 年、2050 年

シナリオマトリクス

発 生 度	4	●脱炭素に向けた設備投資の増加 ●電気料金の上昇		●再生可能エネルギー調達コストの上昇	●カーボンプライシングの導入 ●省エネ推進によるコスト削減	
	3			●脱炭素化に向けた新たな需要 ●燃料への炭素税課税による物流コストの上昇	◆自然災害の激甚化による自社およびサプライチェーンへの被災増加 ●石化由来原料への炭素税課税による原料調達コストの上昇	●脱炭素化に向けた需要の変化
	2					
	1	●移行リスク ◆物理的リスク				
		a	b	c	d	e

影 響 度

シナリオ分析に基づく影響評価

気候変動 影響の分類	バリューチェーン での位置づけ	シナリオ	時間軸	詳細	当社への影響	当社の対策
移行	製品・サービス 需要への影響	脱炭素化に向けた 要求の変化	2030年から 2050年	石化由来の製品の需要が減少した場合、売上や利益が大きく減少する恐れがある	緩やかであるが、石化由来原料の比率が大きい事業が減少していく	・非石化由来原料、再生可能原料への代替検討し低炭素製品に異業転換を進める ・天然素材を中心としているライフサイエンス事業の拡大を進めていく
移行	製品・サービス 需要への影響	カーボンプライシングのコスト増加	2030年から 2050年	GHG排出削減の施策として、今後排出権取引が増加し取引価格が高騰する	2030年時点の営業利益に対して、数%程度の押し下げ影響がある	・排出権の需要が拡大する将来を見据えて、適切な排出権の確保を進めていく
移行	調達への影響	原材料への炭素税の課税強化	2030年から 2050年	石化由来原材料への炭素税課税による原材料調達価格が上昇する	緩やかではあるが、石化由来原料が主体の事業の収益性が減少していく	・脱炭素、非石化原料への転換を新たな事業機会として製品開発や販売拡大につなげていく
物理	直接操業への影響	自然災害の激甚化による自社拠点の被害増加	2050年	異常気象による事業所被災（主に水災）により、操業停止になる恐れがある	国内の各工場総資産において、約1割程度の被害が想定される	・ハザードマップ等を用いて浸水被害を想定し、操業停止の恐れが高い場合は水害対策、製造拠点の分散などを検討する

シナリオ分析の結果、重要度の高いシナリオについて、当社のバリューチェーンに与える影響を評価しました。

シナリオ分析後の取り組み

今回のシナリオ分析の結果、気候変動リスクに対して適切に対応していくことで当社のサプライチェーンに与える影響を低減できることは可能であると再認識しました。

一方、当社が持つ製品や技術は、気候変動対策に取り組む新たな市場ニーズを捉え、当社の事業拡大の機会となります。

製造工程短縮による省エネルギー化に貢献できる製品や温暖化を防ぐためクリーンエネルギーの実現に貢献する製品など、気候変動関連リスクの進行を緩和し、気候変動対策に取り組む社会に貢献するための研究開発を進め、市場の求めるニーズに応えて参ります。

市場ニーズ	提供する価値	当社の技術や製品
省エネルギー・省資源化	製造工程短縮による省エネルギー	無溶剤型 UV 硬化材料
	製品の劣化を防ぐ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂封止材
地球温暖化防止	クリーンエネルギーの実現	リチウムイオン電池用バインダー、 ゲル電解質ポリマー、太陽電池用導電性ペースト
	温室効果ガス排出の抑制	エタン・フロン溶剤代替洗浄剤

これらの製品は気候変動問題への対応が求められる市場ニーズを捉えた製品であり、既に中期経営計画「FELIZ 115」に組み込んでいます。

中長期的に企業価値を向上させることは十分に可能であると再認識しました。今後は、よりブラッシュアップを図りながら次期経営計画等に反映していきます。

3. リスク管理

当社グループの全体的なリスク管理は、担当する執行役員を委員長とし、各部門および関係会社の代表者で構成されるリスクマネジメント統制委員会を定期的に開催して計画的に活動を進めています。

当社のリスク管理プロセスは、以下のプロセスにて実施しています。

(1) リスクアセスメントⅠ：リスク特定・洗い出し

組織の目的を妨害する可能性のある潜在リスクを認識する。

(2) リスクアセスメントⅡ：リスク分析

認識したリスクの特性（発生頻度と影響度）を分析する。

(3) リスクアセスメントⅢ：リスク評価

分析した特性（発生頻度と影響度）の結果から、当該リスクをランク付けする。

気候変動が当社事業に与えるリスクを認識し、リスクの特性（発生頻度と影響度）を分析し、当社の事業全体のリスクのランク付けを行いました。当社事業に共通する重要なリスクにおけるシナリオを策定し、そのリスクが及ぼす財務的影響や BCP（事業継続計画）について検証を行いました。

4. 指標と目標

当社グループは、2030 年に向けての構想『SMART2030（仮）』を掲げ、長期目標に「連結売上高 1,350 億円」「温室効果ガスの排出量を削減」などを定めています。

長期目標に至る過程として、中期経営計画「FELIZ 115」に基づき 2024 年度までの中期環境計画を作成し、省エネルギー、温室効果ガスの削減、廃棄物の削減などに取り組んでいます。さらに 2050 年のカーボンニュートラルの実現を見据えた長期戦略『グリーントランスフォーメーション（GX）戦略』を策定し、脱炭素に向けた取り組みを進めています。

当社グループの長期経営目標である「2030 年度 連結売上高 1,350 億円」に事業が拡大した場合の温室効果ガスの増加量を算出しました。事業拡大で増加する温室効果ガスの排出を削減、さらに 2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、我々が取り組む省エネルギーの推進、再生可能エネルギー電力への切り替えなど、温室効果ガス排出の削減を進めて参ります。

目標

2030 年度 DKS グループ国内全体で温室効果ガス排出量の削減(Scope 1、Scope 2) 30%削減 (2013 年度比)

今後、当社サプライチェーンの温室効果ガス排出量の把握 (Scope 3) に向け取り組み、早期に開示、削減に取り組んで参ります。

以上